# 施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	手井 博史
評価者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	土田 壽久

	施策の目標	成果指標	単位	目標値	現場	<b>尺値</b>	評価
	旭水ツ戸伝	<b>从</b> 木钼铁	中	(年度)	(年度)	(年度)	
施策1	看護師等の確保と資質の向上	看護師等業務従事者充足率	%	99.7 (H27)	98.9 (H26)	99.7 (H27)	В
施策2	災害医療対策の充実	机上訓練インストラクター養成人数	人	28 (H27)	19 (H26)	32 (H27)	A

		施策の目	目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価	
施策		課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現(年度)	犬値 (年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の 有効性	今後の 方向性	
施策1	課題1	看護師等確保対策の推進	看護師等業務従事者充足率	%	99.7 (H27)	98.9 (H26)	99.7 (H27)	1 看護師等修学資金貸与事業費	看護学生等	87,360	80,612	В	継続	
								2 新ナースセンター再就業支援事業費	未就業看護師 等	37,100	37,100	В	継続	
								3 看護師等再就業支援事業費	未就業看護師 等	18,000	18,000	В	見直し	
	課題2	看護師等の資質向上	認定看護師数	人	250 (H30)	173 (H26)	218 (H27)	1 認定看護師育成支援事業費	病院	17,100	17,078	В	見直し	
								2 専門的看護実践力研修事業費	病院	12,000	12,000	В	見直し	
施策2	課題1	災害医療従事者の初動対応力強化	机上訓練インストラクター養成人数	人	28 (H27)	19 (H26)	32 (H27)	1 災害医療初動対応力強化事業費	医師等	5,401	5,401	В	見直し	

事務事業名 看護師等修学資金貸与事業費

事業開始年度 事業終了予定年度 S37 根拠法令 看護師等修学資金貸与条例 •計画等

織 医療対策課 成職・氏名 主事 浜谷 侑里 者 電話番号 076 225 - 1431 内線 4119

#### 1 事業目的

県内の病院等において業務に従事する看護師等の確保及び質の向上を図る。

2 事業の概要

大学院、看護系大学、看護師等養成所等に在学する者で、当該養成所を卒業後、県内の病院等に おいて、看護師等として従事しようとする者に、修学資金を無利子で貸与する。

3 制度の概要

3 削及り似安					
貸与対象	対象校	貸与額 (月額)	返還免除施設 (県内施設に限る)	就業義務年限	貸与開始
大学院の修士課程に 在学する者	県内・県外の大学 院	83,000円	県内の医療施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション		H10∼
保健師・助産師・看護 師養成施設に在学す る者	県内外の看護師学 校及び養成所	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)	200床未満の病院 精神病床数80%以上の病院 診療所		\$37~
准看護師養成施設に 在学する者 県内外の准看護師 養成所		15,000円 (国公立等) 21,000円 (民間立)	医療型障害児入所施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション など	5年	501
看護系大学に在学す る者	県内・県外の看護 系大学	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)			H12∼
高等学校専攻科に在 学する者	田鶴浜高等学校専攻 界外高 校	32,000円			
高等学校衛生看護科 に在学する者	田鶴浜高等学校衛生 看護科5年一貫教育 常	32,000円			H14∼
看護師養成施設に在学する 者で、能登地域の自治体病 院に勤務しようとする者	県内外の看護師学 校及び養成所	100,000円	能登北部地域の自治体病院	貸与期間と 同期間	H19∼

### <これまでの見直し状況>

国庫補助対象の縮小 •H16年度

国庫補助の廃止に伴う新規貸付枠の見直し •H17年度

今後看護師等の不足が見込まれる能登北部の自治体病院において、卒業後、貸与期間と •H19年度 同期間看護師等の業務に従事すれば返還を免除する地域医療支援看護師等修学資金

を新たに創設

・H22年度 地域医療再生基金を活用し、地域医療支援看護師等修学資金の貸与枠を拡大

			施策•課題@	の状況			
施	策	看護師等の確	産保と資質の向	上	評価	В	
課	題	看護師等確保	R対策の推進				
	指標	看護師等業務	所從事者充足率	区	単位	%	
	目標値			現状値			
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年	-)度
	99.7	97.7	97.7	98.3	98.9	9 9	9.7

			事業	費		
(単位:	千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
車業患	予算	71,448	79,212	81,732	85,800	87,360
尹禾貝	決算	61,044	75,700	76,032	83,280	80,612
一般	予算	23,044	24,664	24,696	27,758	26,090
財源	決算	9,521	16,886	18,382	18,288	27,262
事業費	學累計	61,044	136,744	212,776	296,056	376,668
			<u>⊋</u> 7.7	T.		

#### 項目 評価 左記の評価の理由

## 事業の有効性

(費用対効果 の観点も含 め、この事業が 課題解決に役 立ったか)

-般枠の返還免除施設への就業は過半数を超えているほ か、能登北部地域における新卒看護師等を確保するために 平成19年度に創設した特別枠についてはこれまでに貸与し B 半成19年度に創取した可が正に た約8割が能登北部地域の自治体病院に就業しており、能 登北部地域での新規採用者の9割を占めるなど、大きな役 割を果たしている。

# 今後の方向性

どのように取り 組ま(のか)

県内看護師等の総数は全国同様に増加しているものの、特 (県民ニーズ、メル に能登北部地域においては、年齢の高い看護師等が多く 緊急性、県関 かっている 一方で新卒が少ないことから、近い将来看護師 与のあり方等 くさ なっている。一方で新卒が少ないことから、近い将来看護師 を踏まえ、今後 が元等が不足することが懸念されており、県内の看護師等を確保 するため事業を継続する。

事務事業名 ナースセンター再就業支援事業費

事業開始年度 H27 事業終了予定年度 根拠法令

•計画等

織 医療対策課 成 職・氏名 専門員 江藤 真由美

225 - 1431 内線 4104 者 電話番号 076

#### 事業の背景・目的

平成27年10月の看護師等の離職時届出制度の創設により、ナースセンターにおいて未就業看 護師等の把握が可能となり、その情報の活用が求められている。(※3月退職が多いことから前倒し で平成27年4月から試行)

このため、ナース情報ステーションを統合するとともに、ナースセンターの機能を強化し、これまで 以上の看護師等の確保を図る。

#### 事業の概要

委託先:石川県看護協会

- 1) 届出制度の運用 離職時届出システムの導入・運用、離職者の状況把握
- 2) 就業の斡旋及び就業に関する指導 無料職業紹介(ナースバンク)の運営 ハローワークへの出張相談 【金沢】4回/月 【金沢以外】1回/月
- 3) 再就業に向けた支援 個別相談や技術セミナーの開催 メールマガジン配信

セミナー同数:8回

セミナー内容:急変時の対応、最新の看護技術など

4) 訪問看護事業の実施等

訪問看護の普及啓発 訪問看護フォーラムの実施(秋頃)

訪問看護師スキルアップ研修等の開催

- ①初級レベル: (基礎研修) e-ラーニングを活用
- ②中級レベル:精神障がい者の看護、小児・障がい児の看護、在宅ホスピス研修など
- ③管理者研修 3日間
- ④公開研修会 3回
- ⑤医療機関看護師の在宅支援スキルアップ研修
- ⑥訪問看護事業所の経営アドバイザー派遣事業

			施策·課題	の状況		
莊	<b>直策</b>	看護師等の確	産保と資質の向	7上	評価	В
諺	題	看護師等確例	R対策の推進			
	指標	看護師等業務	6従事者充足	率	単位	%
	目標値			現状値		
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	99.7	97.7	97.7	98.3	98.9	99.7

		事業	費		
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
東光典 予算					37,100
尹未貫 決算					37,100
Ⅰ 一般 ▮ 予算					0
財源 決算					0
事業費累計	7	0	0	0	37,100
		11年	Ħ		

#### 項目 評価 左記の評価の理由 H27.10月以降に届出制度が始まり、未就業看護師等が把握 事業の有効性 できるようになったことから求人施設数・求職登録者数が増 加する中で、ナースバンクによる就業斡旋により46人が再就 (費用対効果 業につながった。(10月以降届出件数365件) B また、ハローワークへの巡回相談により、113人の相談者のう の観点も含 め、この事業が ち66人を再就業につなげることができた。 課題解決に役

セミナーにも126人が参加し、未就業看護師等の潜在化防止 に寄与している。

# 今後の方向性

立ったか)

どのように取り 組ま(のか)

与のあり方等 (大生) 域偏在及び就業先の偏在があることから、県内の看護師等 を踏まえ、今後が元を確保するため事業を継続する。

事務事業名 看護師等再就業支援事業費

事業開始年度 事業終了予定年度 H23根拠法令 看護師等の人材確保の促進に関する法律 •計画等

織 医療対策課 成 職・氏名 主任技師 車 陽子 225 - 1431 内線 4104 者 電話番号 076

#### 事業の背景・目的

未就業看護師等に対して、就業前の体験研修又は、就業後の短期の研修機会を提供し、基本 的な臨床実践のために必要な知識、技術を再習得させることにより、職場復帰後の不安感などを 解消し就業継続を図る。

### 事業の概要

(1)委託先

人材情報センター

(2)事業内容

再就業を希望する看護師等に対して、病院等での長期・短期の研修機会を提供する。

対象施設:病院、診療所、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問看護事業所、保育所

•体験研修

研修期間:2~5日間

研修内容:看護業務基礎研修

通信制講座受講(訪問看護e-ラーニング)

通信制講座受講料:15,000円/1人 医療機関受入報酬:1,000円/日

交通費500円/日、研修期間の保険料 1,600円/1人

•OIT研修

研修期間:1ヶ月

研修内容:病院等におけるOJT(職場研修)

医療機関受入報酬: 20.000円/月(1日1.000円×20日間)

研修受講者給付金:5000円/日、交通費500円/日、研修期間の保険料 1,600円/1人

1			施策・課題の状況		
	施	策	看護師等の確保と資質の向上	評価	В
	課	:題	看護師等確保対策の推進		
		指標	看護師等業務従事者充足率	単位	%
		目標値	現状値		
		平成27年度	平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成	26年度	平成27年度
		99.7	97.7 97.7 98.3	98.9	99.7

			事 美	<u> </u>		
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	<sub>車 業 患</sub> 予算	43,142	42,914	41,722	37,195	18,000
	尹禾月 決算	25,422	36,856	27,806	23,052	18,000
	一般 予算	0	0	0	0	0
	財源 決算	0	0	0	0	0
	事業費累計	25,422	62,278	90,084	113,136	131,136
ı			3T: /3	т*		

#### 項目 評価 左記の評価の理由 事業の有効性 ①体験研修(2日以上5日間以内) H27 受講 7人(うち就業6人、未就業1人) B ②長期研修(1か月研修) (費用対効果 の観点も含

H27 受講 29人(うちH27に就業27人、未就業2人) 本事業により研修を受けた方の36人中33人(92%)が再就業 しており、県内の看護師等の確保に寄与している。

# 今後の方向性

め、この事業が

課題解決に役

立ったか)

を踏まえ、今後1 どのように取り 組むのか)

(県民ニーズ、 兄 県内看護師等の総数は全国同様に増加しているものの、地 緊急性、県関 山台 域偏在及び就業先の偏在があることから、今までの実績を踏 与のあり方等 □□□ まえ、研修期間を2週間に統一し、引き続き県内看護師等の 確保に努める。

事務事業名 認定看護師育成支援事業費

事業開始年度 事業終了予定年度 H22根拠法令 石川県地域医療再生計画 •計画等

織 医療対策課 成職・氏名 主任技師 車 陽子 者 電話番号 076 -225 - 1431 内線 4104

### 事業の背景・目的

近年の医療を取り巻く環境は、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化等により大きく変化してきてお り、その中で、国民の医療に対する意識は安全・安心の重視とともに、量から質の向上を重視する方向へと 変わってきている。これを受け、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有する「認定看護 師」を養成する取組が全国的に行われている。

このため、本県としても、認定看護師の養成(資格取得に対する支援)を積極的に進め、その活用を図る ことにより、特定の看護分野における看護技術のスキルアップを推進する。

### 事業の概要

認定看護師の資格取得のため病院が負担した経費に対する助成

※資格取得者は県に登録し、認定看護師のいない病院等に対して研修会の講師として派遣することによ り、県全体の看護技術の向上を図る

(交付先)認定看護師の資格取得のため病院が負担する経費に対する助成

(助成対象)入学金、受講料、旅費、図書費、教材費

(補助基準額)900千円

(補助率)県1/2、事業主1/2

(積算)900千円×補助率1/2×38人=17,100千円

これまでの見直し状況

H24~助成対象人数を20人から30人に増加

H26~県内に認定看護師養成コースが開設される。県内・県外間わず同等の支援を行う。

			施策·課是	夏の状況			
施	策	看護師等の確	確保と資質の	向上	評価	В	
課	.題	看護師等の資	資質向上				
	指標	認定看護師数	数		単位	人	
	目標値			現状値			
	平成30年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	度  平成27	牛皮
	250	89	126	150	173	3	218
Π	,	※現状値は	補助年度では	はなく合格年度	とする。		

			事業	費		
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	<sub>車光典</sub> 予算	12,446	13,500	13,500	17,100	17,100
	<del>ず未り</del> 決算	12,446	9,521	8,077	16,960	17,078
	一般 予算	0	0	0	0	0
	財源   決算	0	0	0	0	0
Į	事業費累計	12,446	21,967	30,044	47,004	64,082

丁 / 人只	決算	12,446	9,521	8,077	16,960	17,078
一般	予算	0	0	0	0	C
財源	決算	0	0	0	0	C
事業	費累計	12,446	21,967	30,044	47,004	64,082
			評価	Б		
項	月	評価	<i>ブ</i>	全記の評価の	り理由	

# 事業の有効性

(費用対効果 の観点も含 め、この事業が 課題解決に役 立ったか)

H27年度までに延べ157人に対し補助し、本県認定看護師数 は218人となり、看護師に占める認定看護師の割合は全国平 B 均1.42%を上回る1.51%となっており、本県の看護師の質の 向上に寄与している。

# 今後の方向性

(県民ニーズ、 緊急性、県関 与のあり方等 を踏まえ、今後 どのように取り 組むのか)

見 認定看護師の総数では全国平均以上まで認定看護師の割合が増えたものの、分野によってばらつきがあり、認定看護 の看護の質の向上を図るため、まだ認定看護師数の割合が 低い、高齢者の看護に必要な分野を重点的に支援する。

事務事業名。専門的看護実践力研修事業費

事業開始年度 H23 事業終了予定年度 根拠法令

織 医療対策課 成職・氏名 主任技師 車 陽子 225 - 1431 内線 4104

### 事業の背景・目的

専門・認定看護師を活用した専門的技術の高い研修を実施し、看護専門職としてのキャリアアッ プを支援することにより、専門的看護実践能力の向上及び離職防止を図る

•計画等

### 事業概要

【交付先:(公社)石川県看護協会】

- 1. 分野別実践看護師養成研修[5日間] 救急看護、感染看護、糖尿病、がん看護、認知症看護
- 2. 課題解決型研修(病院等派遣コース) 救急看護、がん化学療法、感染看護、皮膚排泄ケア、集中ケア、精神分野等
- 3. 課題解決型研修(集合研修コース) 皮膚排泄ケア、慢性呼吸器疾患看護、摂食・嚥下障害看護
- ※上記に係るコーディネーターを1名配置

### 【交付先: 石川県立看護大学】

- 4. スーパーバイザー研修(管理者経営研修)[4日間]
- 5. 特定分野実習指導者講習会[7日間] 病院以外の実習施設で、特定分野における効果的な実習指導のために必要な知識・技術を 習得する。

#### これまでの見直し状況

H24年は、分野別実践看護師養成研修はがん看護(緩和ケア)から感染管理に変更 H24年より、課題解決型研修(集合研修)を2分野から3分野(脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下) に拡大

H25年より、課題解決型研修(集合研修)の脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下研修を基礎編・応用編とす

H25年より、管理者研修に、看護補助者活用研修を追加し、拡大する。

H26年より、分野別実践看護師養成研修の分野を変更する。(糖尿病看護、母乳育児支援を追加)

H26年より、スーパーバイザー研修の受講対象者を看護部長相当から師長相当に変更する。

H27年より、・分野別実践看護師養成研修の分野を変更。がん看護と認知症看護を追加し、5分野とする。

- ・課題解決型研修の集合研修の分野と回数を変更する。皮膚排泄ケア、慢性呼吸器 疾患看護、摂食嚥下障害看護の3分野を各2回開催とする。
- ・特定分野実習指導者講習会が、東海北陸厚生局での開催がH26年度で中止となるため、 受講機会を得られるよう追加する。

		施策・課題の状況		
施	策	看護師等の確保と資質の向上	評価	В
課	題	看護師等の資質向上		
	指標	認定看護師数	単位	人
	目標値	現状値		
				平成27年度
	250	89 126 150	173	218
		※用出値は補助任度ではなく今枚任度とする	$\overline{}$	

※現状個は補助牛皮ではなく合格牛皮とする。

	事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
ĺ	東光典 予算	10,800	8,620	8,718	10,396	12,000	
尹未	尹耒貞 決算	10,708	8,620	8,718	10,396	12,000	
	一般 予算	0	0	0	0	0	
	財源 決算	0	0	0	0	0	
	事業費累計	10,708	19,328	28,046	38,442	50,442	

#### 項目 左記の評価の理由 認定看護師を活用して以下の研修を実施、県内看護師の専 事業の有効性 門的看護実践能力の向上につながった。 ①分野別実践看護師養成研修 130人

(費用対効果 の観点も含 め、この事業が 課題解決に役 立ったか)

(救急看護32人、がん看護40人、糖尿病看護24人、認知症 B 看護34人)

- ②課題解決型研修
  - 病院派遣 13施設 •集合研修 190人
- ③スーパーバイザー研修 27人
- ④特定分野実習指導者講習会 24人

# 今後の方向性

(県民ニーズ、 緊急性、県関 与のあり方等 を踏まえ、今後 どのように取り 組むのか)

見分野別実践看護師養成研修、管理者研修、特定分野の実 習指導者講習会については、研修を通して専門的看護実践 一般研修に組み込んだ上で、今後も医療機関からのニーズ を考慮した分野の研修について支援する。

事務事業名 災害医療初動対応力強化事業費

事業開始年度 H26 事業終了予定年度 根拠法令

織 医療対策課 成職・氏名 主事 織田 なほ子 者 電話番号 076-225-1433

### 事業の背景・目的

大規模災害時に迅速かつ的確に医療救護活動を実施することを目的とし、災害発生時から数日間の混 乱期において重要な初動対応について、机上でシュミレーションし訓練を行うことにより、本県の医療従事 者の災害対応能力の向上を図る。

•計画等

また、災害時に医療救護活動の中心を担う統括DMATを養成するとともに、これらの統括DMATの中 から委嘱する「災害医療コーディネーター」に必要な能力の習熟を図る研修へ派遣することにより、災害時 の医療調整能力の向上を図る。

#### 事業の概要

1 机上訓練の実施

大規模災害を想定した災害現場でのトリアージや搬送先病院の選定、搬送先病院での治療などの 一連の災害医療活動に係る机上訓練に、広範な関係機関が参加し、活動の手順や相互の連携等を 確認する。(年6回)

指導監督:机上訓練インストラクター

参加者: 災害拠点病院、救急告示病院、医師会など災害医療の中核を担う機関の医療関係者

- 2 災害医療を担う人材の養成
  - ・災害派遣医療チームの資質向上研修参加
  - ・机上訓練インストラクターの養成
    - ①シニアインストラクター(12名)

机上訓練を企画・開催できる資格を有する者

《養成課程》 インストラクター養成研修ベーシック編の受講: 県内で開催 インストラクター養成研修シニア編の受講: 県外で開催

- ②ベーシックインストラクターの養成(24名)
  - 机上訓練において、シニアインストラクターを補助する資格を有する者

≪養成課程≫ インストラクター養成研修ベーシック編の受講:県内で開催(①と同時開催)

- 3 統括DMAT研修、災害医療コーディネーター研修への派遣 国が開催する専門研修に、県内のDMAT隊員(医師)を派遣する。
- 4 災害拠点病院における災害医療対応地域連携訓練支援事業

各災害拠点病院が主催となり、地域の医療機関と連携した訓練を新たに実施・レベルアップするために 必要な経費に対して補助を行う。

対 象:災害拠点病院 10病院 補助額:1病院あたり120千円

<これまでの見直し状況>

平成25年度~ 机上訓練インストラクターの養成(10名)

平成26年度~ 養成した机上訓練インストラクターによる机上訓練の実施(年3回)

引き続き机上訓練インストラクターの養成(6名)

	_							
_				施策·課題	の状況			
	施	策	災害医療対策	の充実			評価	A
٠	課	.題	災害医療従事	者の初動対応	芯力強化			
		指標	机上訓練インス	ストラクター養	成人数		単位	人
		目標値			現状値			
		平成27年度	平成23年度 🗅	平成24年度	平成25年度	平成2	6年度	平成27年度
		28			10		19	32
	-							

事業費						
(単位:千円)	平成23年度 平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
東		3,000	3,378	5,401		
<del>李</del> 素質 決算		2,902	3,378	5,401		
一般   予算		0	0	0		
財源   決算		0	0	0		
事業費累計	0 0	2,902	6,280	11,681		
<u>ेर्</u> ग, <del>(</del> स						

項目 評価 左記の評価の理由		
	評価	左記の評価の理由

## 事業の有効性

(費用対効果 の観点も含 め、この事業が 課題解決に役 立ったか)

これまでに養成した机上訓練インストラクターによる机上訓練 を県内3箇所(加賀、能登、金沢)で実施したところ、計162名 が参加した。これにより、県内の関係機関が、災害時の活動 の手順や相互の連携等を確認することができ、本県の災害 B 医療体制の強化につながった。

また、平成27年度は12名の机上訓練インストラクター養成を 計画していたが、それを上回る13名を養成し、各災害拠点病 院・DMAT指定病院への配備を一層すすめることができた。

## 今後の方向性

(県民ニーズ、 緊急性、県関 与のあり方等 を踏まえ、今後 どのように取り 組ま(のか)

平成25~27年度にかけて実施した机上訓練インストラクター 見養成により、各病院での訓練体制を整備することができた。 今後は、より実践的な対応力の向上のため、DMATに対し、 **|自|** ハザードマップを活用した具体の災害への対応力強化に向 けた研修・訓練を実施するとともに、災害発生早期から中長 期にわたる関係機関相互の連携を強化するための研修を行 い、災害医療体制のさらなる充実を図る。